

2024年OECD閣僚理事会での B-IAC(Business at OECD)の 優先課題と関与

B-IAC会長 チャールズ・リック・ジョンストン



OECDの一員である日本にとって、2024年は極めて重要な年になる。1964年に21番目のOECD加盟国となつてから60周年を迎え、OECD閣僚理事会の議長国に再度就任しているのだ。5月2〜3日には、「変化の流れの共創」をテーマに、OECD加盟国の経済、財務、貿易などを担当する大臣がパリで一堂に会し、日本政府が議論を主導した。

今回、日本は議長国として、市場経済と民主主義のもとで志を同じくする38のOECD加盟国に共通の価値観と原則について、明確なコミットメントを示した。具体的な分野としては、開かれた貿易と投資、経済成長と経済参画、イノベーションとデジタル経済、環境と持続可能な投資、良き規制慣行、公的ガバナンスとインテグリティ(公的健全性)が挙げられる。

OECDの閣僚理事会は、2024年5月2〜3日、パリで開かれた。OECD加盟国の閣僚が一堂に会し、日本政府が議長国として議論を主導した。OECDの閣僚理事会は、2024年5月2〜3日、パリで開かれた。OECD加盟国の閣僚が一堂に会し、日本政府が議長国として議論を主導した。

OECDの閣僚理事会は、2024年5月2〜3日、パリで開かれた。OECD加盟国の閣僚が一堂に会し、日本政府が議長国として議論を主導した。

OECDの閣僚理事会は、2024年5月2〜3日、パリで開かれた。OECD加盟国の閣僚が一堂に会し、日本政府が議長国として議論を主導した。

OECDの閣僚理事会は、2024年5月2〜3日、パリで開かれた。OECD加盟国の閣僚が一堂に会し、日本政府が議長国として議論を主導した。

げられる。

同時に、世界経済秩序の重大な変化を背景に不確実性が生じ、不安定化が進み、グローバルなサプライチェーンが混乱に陥る中、OECDは日本による強力なリーダーシップを期待している。またわれわれは、脱炭素化やデジタル化、人口構成の変化への対応など、共通の目標を抱えているが、こうした目標に向けて一致団結して前進していく力が地政学的な緊張状態によって脅かされており、その面でも日本のリーダーシップが不可欠である。

目下の状況で世界経済を考えると、エビデンスに基づく国際協力の推進、実利的な外交の促進、見識ある自己利益を前提に相互利益を目指す効果的な多国間主義の実現に向け、実効性のあるOECDがますます必要になる。そこで、OECD経済産業諮問委員会(Business

は、グローバルなバリユーチェーンのリショアリング(国内回帰)、国内生産化、経済のデカップリングを志向する政策をめぐり、ビジネス上の懸念が高まっていると表明した。市場経済を掲げる各加盟国の政府は、事業活動やサプライチェーンを管理しようとするのではなく、経済の強靱性と多様化を効果的に促進する政策について、民間部門と密に連携すべきである。

OECDによるグローバルなアウトリーチ(非加盟国への関与)の促進と、確かな政策の提言・われわれは、経済界がOECDに対して有意義な国際協力、実利的な外交、実効性ある多国間主義を期待している点を強調した。OECDが市場ガバナンスに関して、すでに確立されている良き慣行やスタンダードを普及させられるよう、われわれは強力に支援している。

グローバルな危機が複雑に絡み合う中での持続可能な成長の実現・われわれは、環境問題への対応について、コストのかかる厄介な事態と見るのではなく、市場機会と捉えることが成功の鍵であると強調した。これは、サステナビリティの緊急対策を本格的に支えられる規模で、民間部門の資金と投資を効果的に動員する唯一の方法である。

OECD・B-IAC)は、OECDや2024年の議長国・日本との関係を積極的に深めており、B-IACのメンバーである経団連による強力な支援という形で恩恵を受けている。B-IACは、OECD加盟国の主要経済団体のネットワークという独自の組織的な支援体制を整えており、1000万社以上の企業の声が反映されている。日本からは、経団連の多大なる貢献により、同国の経済界の声がしっかりと届けられている。OECDの閣僚理事会や事務局幹部は、グローバルなビジネス上の優先課題に対処するアジェンダを設定しており、B-IACは毎年、体系的、継続的、建設的なプロセスを通じて、その設定作業を支援している。

B-IACが加盟企業や各国政府とハイレベル協議を重ねてきた末に、5月のOECD閣僚理事会で、OECDの閣僚理事会は、2024年5月2〜3日、パリで開かれた。OECD加盟国の閣僚が一堂に会し、日本政府が議長国として議論を主導した。

この共同提言は、次年度に向けたOECDの戦略的使命の策定に役立てられ、2024年閣僚理事会声明に概略が示された。さらに、同閣僚理事会では、B-IACが積極的に関与してきたいくつかのOECDスタンダードが採択された。具体的には、「国際投資と多国籍企業に関する宣言」の改訂、「国有企業のコーポレートガバナンスに関するガイドライン」の改訂、「AI原則」の改訂などが挙げられる。また、インドネシアとアルゼンチンへの加盟ロードマップの引き渡しやOECD東南アジア地域プログラム(SEARP)10周年記念式典など、OECDのアウトリーチと拡大についても、大きな進捗が見られた。

B-IACは、閣僚理事会の準備に積極的に関与している。そのため、古参メンバーである経団連が、60年以上にわたり日本の経済界からの情報提供やB-IACの活動の方向付け支援などの面で強力な支援とリーダーシップを発揮してくれていることに対し、大いに感謝している。

(英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています)